

公共交通分野のデジタル化の推進

(全国共通の交通系 I Cカードのシステム基盤の構築及びマイナンバーカードとの連携)

政策提言先 デジタル庁、総務省、国土交通省

政策提言の要旨

国においては、Society 5.0の実現を目指し、あらゆる分野のデジタル化を強力に推進する方針を打ち出しています。

デジタル社会の目指すビジョンである、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現のためには、公共交通分野におけるデジタル化の推進も必要と考えますので、全国で導入可能な交通系 I Cカードのシステム基盤の構築や、マイナンバーカードとの連携について提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ① 全国共通の交通系 I Cカードのシステム基盤の構築
- ② 交通系 I Cカードとマイナンバーカードとの連携に向けた、国と関係機関の共同研究によるシステム開発並びに、そのシステムの普及のための公共交通事業者や自治体への財政支援の実施

【政策提言の理由】

(公共交通の現状)

- 公共交通は、日常生活だけでなく、観光やビジネスといった経済の活性化の観点からも、国民にとってかけがえのない社会インフラであり、過疎化や高齢化が進む中であって、その重要性はますます増大しています。

しかし、車社会の進展や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現在、地方の公共交通事業者の経営状況は一段と厳しさを増しています。

- 将来にわたって公共交通の路線を維持・活性化するためには、デジタル技術を活用して、業務の効率化や利便性の向上による利用者の確保などを図ることが不可欠です。

しかし、経営状況の悪化により、それぞれの公共交通事業者が独自でシステムの開発・維持を行うことは、これまで以上に困難な状況となっています。

特に、地方の公共交通事業者は、公営・民営・第三セクターのいずれの経営形態においても、厳しい経営状況の中で住民の日常生活を支えています。このことは、少子高齢化や人口減少が進む中山間地域を多く抱える高知県が直面する課題であるとともに、全国共通の課題でもあります。

(交通系 I Cカードの現状)

- デジタル技術の活用事例の一つである交通系 I Cカードは、非接触型の便利な支払手段であり、住民にとってもメリットを実感できることから、全国に普及しています。

しかし、国が導入を主導しているSuica等のいわゆる I Cカードは、地方の公共交通事業者や自治体にとっては、初期投資とランニングコストが高いだけでなく、地域独自の割引サービスや、利用状況データの詳細分析が困難という課題があります。

- また、地域独自の交通系 I Cカードについても、前述のとおり、公共交通事業者は厳しい経営状況であるため、独自でシステムの導入や更新を行うことは容易ではなく、関連費用のコスト削減を図る仕組みづくりが求められています。

(交通系 I Cカードのシステム基盤の共通化)

- このため、例えば、現在、対象となる分野や事業主体は異なりますが、市町村を中心とした自治体の基幹システムは、国の主導で策定する標準仕様に準拠したシステムに統一し、開発コストの削減を図る方針が示されています。

交通系 I Cカードのシステムについても、地方の公共交通事業者や自治体が活用できる標準的な仕様の構築などができれば、そのシステムの導入・維持費用の削減が図られるものと考えます。

交通系 I Cカードのシステム基盤の共通化が実現すれば、国民の移動時における利便性が飛躍的に向上し、MaaSの推進などにも寄与するだけでなく、地方の公共交通のデジタル化、ひいては公共交通全体の維持・活性化につながることを期待できます。

- こうしたことから、衰退し続ける地方の公共交通を守るためにも、国において、公営・民営・第三セクターの経営形態や地域を問わない、交通系 I Cカードのシステム基盤の共通化を目指し、関係機関との共同研究を主導していただくことが必要と考えます。

(マイナンバーカードとの連携)

- 現在、国では、安全安心で利便性の高いデジタル社会の基盤として、マイナンバーカードを令和4年度末までにほぼすべての国民が所有することを目指しておられます。

このため、マイナンバーカードの普及促進に向けて、昨年10月から本格運用が開始された健康保険証利用をはじめ、運転免許証との一体化など、利便性の向上と様々な場面での利用の拡大について、実施や検討がされているところです。

- 例えば、上記のような交通系 I Cカードのシステム基盤の共通化が検討される中で、マイナンバーカードとのデータ連携も行えるようにすれば、高齢者に特化した公共交通の運賃支援による外出機会の拡大など、公共交通を活用した施策展開が期待できます。

さらに、将来的に両カードの機能が連携できるようになれば、様々な場面で1枚のカードでの利用が可能になり、日常生活における利便性が向上します。

こうしたことが実現すれば、公共交通の利用促進に加えて、マイナンバーカードの普及促進につながることを期待できます。

(政策提言)

- よって、まずは、国において、全国共通の交通系 I Cカードのシステム基盤の開発と、マイナンバーカードとの連携を主導していただくことに加え、新たなシステムの導入・維持費用に関する、地方の公共交通事業者や自治体への支援が必要と考えます。

- 国においては、少子高齢化や人口減少が進む中でも、国民の一人ひとりが快適に暮らせる社会を実現できるよう、公共交通の分野についても、上記の例を踏まえた、デジタル技術を活用した業務の効率化や費用削減、利便性向上の策を講じて、国民の移動手段の確保に努めていただきたいと思います。